

2022年11月08日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【米国の中間選挙】

10月(2022年10月27日、28日)の日銀金融政策決定会合では、大規模な金融緩和を維持する、と決定した。

++++
++++

10月(2022年10月27日)のECB(欧州中銀)理事会では、事前の予想通りに、2回連続となる0.75%の利上げを決定した。

ECB(欧州中銀)の利上げは、さらに続くと予想できるが、欧州経済にはリセッション(景気後退)の懸念があり、そして、家計の暖房費増加と住宅ローン返済負担増加を考慮すると、ECBがどこまで利上げできるのか、にマーケット(市場参加者)の関心は移っている。

換言すれば、その次以降のECB理事会で、利上げのペースが鈍化するか、否か、にマーケット(市場参加者)の関心は移っている、ということ。

++++
++++

先週(2022年11月2日)のFOMC(公開市場委員会)では、事前の予想通りに、米ドル政策金利の0.75%引き上げが発表された。

0.75%の利上げは、連続4回目。

FF金利(フェドファンド金利)の目標レンジは、3.75~4.00%になった。

今回の利上げ発表直後は、「これから先の利上げペースが緩むであろう」という思惑で、マーケット(外国為替市場)は、概して「ドル売り」に反応した。

しかし、パウエルFRB議長が、政策金利発表後の会見で、「利上げ停止を考えるのは、極めて時期尚早」と発言すると、マーケットは、先々に金利が上昇する思惑に一変して、強烈に「ドル買い」に動いた。

++++
++++

そして、先週末（2022年11月4日金曜日）の米国雇用統計の内容は、事前予想に比べて、比較的に良い内容だった。

雇用統計の発表直後は、「ドル買い」に反応したが、週末のクローズに向けては、マーケット（外国為替市場）は、比較的に大きく「ドル売り」に動いた。

++++
++++

円金利の大規模な金融緩和が維持されており、ユーロの政策金利は引き上げられ、米ドルの政策金利も引き上げが発表された。

その上に、米国雇用統計も比較的に良い内容だったにもかかわらず、目先のマーケット（外国為替市場）は、「ドル売り」に動いている。

++++
++++

その理由（原因）は、本日（2022年11月8日）に控えている米国の中間選挙に対する思惑ではないか、と推測している。

つまり、中間選挙で、バイデン政権の土台である民主党が敗北して、バイデン大統領の政策が通り難くなること（=バイデン政権のレイムダック化）を先読みしているのではないかと推測している。

ただし、民主党が敗北して、共和党が勝利しても、米国の金融政策の方向性に、変化は無い、と考えます。

すなわち、米国の政策金利引き上げは、まだ持続する、と考えます。

だから、中間選挙の結果が決定し、マーケット（外国為替市場）が落ち着いた状態になれば、各国の金融政策に基づいた取引に移行していく、と考えます。

++++
++++

（2022年11月08日東京時間13:35記述）